

World Trend Foresight

不確実性の高まるイランの地政学リスクー湾岸諸国から見る日本への影響ー

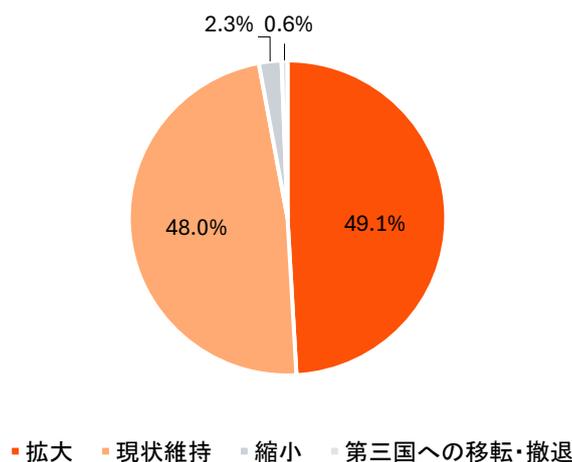
2026年2月

はじめに

中東はもはや「遠くの新興市場」ではない。脱石油依存と産業の多角化をテコに、湾岸諸国を中心とした投資と政策は、日系企業に新たなビジネス機会をもたらしている。アラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、カタールなどの国々では、街づくりやインフラの整備から、ヘルスケア、エンターテインメントまで、幅広い産業領域において政府系ファンドによる積極的な投資が行われている。

中東に進出している日系企業を対象としたジェトロの調査によると、回答のあった175社のうち49.1%が、今後1～2年の中東での事業展開は拡大すると回答している。世界全体を対象とした同様の調査(回答数7,347社)では、拡大すると回答した企業は46.2%であったことから、中東は世界の中でも特に日系企業の事業拡大意欲が強い地域と言える。

図表1 中東全体での今後1～2年の事業展開の方向性



(出所)JETRO「海外進出日系企業実態調査(中東版)」2025年12月

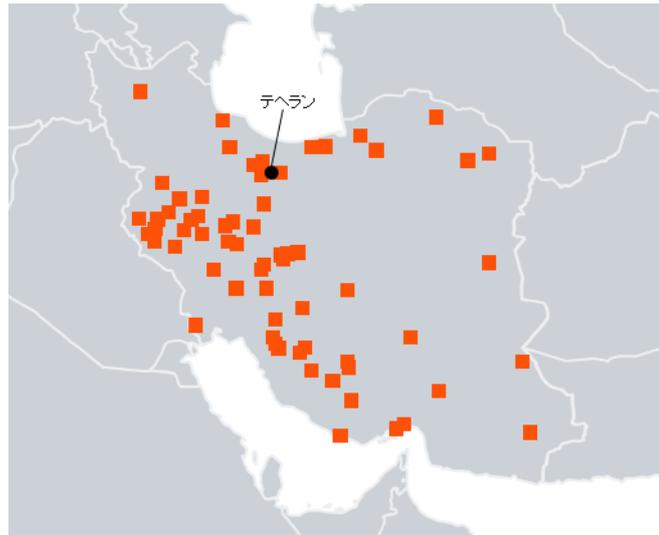
他方で、中東全体での投資環境の課題に関する調査では、不安定な政治・社会情勢と回答した企業の割合が41.9%となり、これは前年度の調査よりも15.4%上昇している。このことから、中東地域でのビジネスにおいては地域の政治情勢に対するリスク意識が一層高まっていることが分かる¹。2025年のイラン-イスラエル間の対立激化

¹ JETRO「海外進出日系企業実態調査(中東版)」2025年12月。

や、2025 年末から 2026 年にかけてのイランでの内政の混乱は、そうした地政学リスクの高まりを顕著に感じさせるものとなった。長年にわたり中東地域の大国として大きな影響を及ぼしてきたイランを取り巻く安全保障環境の変化や情勢の不安定化は、日本経済にとっても重大なリスクである。イランリスクはこれまで、石油をはじめとするエネルギー資源のサプライチェーンの観点から議論されることが多かった。しかし現在ではそれに加えて、事業の拡大を目指す日系企業の中東ビジネスにもこれまで以上に大きな影響を及ぼしかねない。本レポートでは、中東で事業を展開する日系企業が向き合うべきイランリスクについて、最新の情勢を踏まえて分析する。

1. 抗議活動の拡大によるイラン内政の混乱

図表 2 イラン国内の抗議デモ発生地点(2026 年 1 月 11 日時点)



(出所)BBC, “They just kept killing”: Eyewitnesses describe deadly crackdown in Iran, 13 January 2026.より筆者作成

2025 年末から 2026 年 1 月にかけて、イランは 1979 年のイスラム革命以降で最大規模の内政の危機に直面することとなった。2025 年 12 月末に起こった通貨リアルとの暴落と激しいハイパーインフレを引き金に、大規模な抗議デモが発生した。12 月 28 日に首都テヘランで発生した抗議デモは、わずか 1 週間で全 31 州の 348 か所へと急速に拡大した(図表 2)。

今回の抗議活動の引き金となった背景にはイラン国内の急激なインフレと物価の高騰がある。イラン経済は悪化の一途をたどっており、2026 年 1 月 27 日には 1 米ドル 150 万リアルという過去最安値を記録し、2025 年 12 月 21 日から 2026 年 1 月 19 日の期間のインフレ率は 60%に達した。食料品については前年比 75%以上の値上げが記録されており、国民の窮状はますます拡大している。さらにテヘランでは水不足も発生しており、市民の生活は厳しい環境に置かれている。イランがこれほどまでの経済危機に陥った背景には、核開発計画に対する国際社会からの経済制裁がイラン経済を圧迫し続けていることに加えて、政府の外交政策と経済政策の失敗、さらに政府内の汚職などの原因が挙げられる。

長引く経済制裁によって国内経済が停滞する中で、2024 年に当選したペゼシュキアン大統領はインフラの整備などの国民生活の改善を実現できず、国民の支持は急速に失われていた。国民の間で政府に対する不満が蓄積されていたところに起きた急激な経済の悪化を受けて、最初に声を上げたのはテヘラン市内のバザール商人であった。イランでは歴史的にバザール商人は政権に忠実で、国家運営の基盤を支えてきたとされる²。しかしそんな彼らも日々の困窮に追い打ちをかけるように発生した物価の高騰を受け、テヘラン市内の市場を閉鎖して抗議活

² CNN, “Why are there mass protests in Iran, and could the US get involved?”, January 14, 2026.

動を開始した。そこから始まった経済政策に対する抗議デモは次第に反体制運動へと変わっていった。デモの参加者たちは、国の最高指導者は独裁者であるとして現在の体制に対する批判を強めた。

過去には 2009 年の大統領選挙をめぐる国内で衝突が生じたが、その際にも多くの主要都市で数百万人が抗議活動を行った結果、数千人が拘束され数十人の反体制派が政府からの弾圧によって死亡している。2022 年にもヒジャブの着用をめぐる拘束された女性が死亡したことを発端として大規模な抗議活動が行われ、数カ月間にわたって治安部隊が約 2 万人を拘束、数百人が死亡する事態となった。今回イラン全土に広がった反政府デモはそれ以来最大規模のものであった。

今回の抗議デモの鎮圧では、政権側が初めてイスラム革命防衛隊による武力行使に踏み切った可能性が指摘されている。革命防衛隊は単なる軍事組織としてだけではなく、イランの政治経済の統制に大きな影響力を有する権力構造の一端である。革命防衛隊およびその傘下の準軍事組織が抗議活動の取り締まりに加わったと見られているが、1 月 8 日以降のイラン政府によるインターネット遮断などにより、その全貌は明らかになっていない。また、イラン国内では抗議活動に関する報道も制限された状態にある。1 月 21 日時点でのイラン政府による発表では死者数が 3,117 人に達したとの報告があった。他方、欧米のメディアではイラン国内での抗議デモに参加する市民への弾圧が激しかった 1 月 8 日と 9 日だけで死者が 3 万人に達したとの報道もなされている。詳細な犠牲者数は明らかとなっていないが、さらに大幅に増加する可能性が示唆されている。

現在のイランの政治体制が確立されるきっかけとなった 1978 年のイスラム革命も、当局による弾圧が抗議活動を拡大させたことで大規模な体制転換へとつながった。そうした経験を踏まえて築かれたイランのイスラム共和国体制は、構造的にも反体制運動によって体制転換を起こすことが難しいものとなっている。実際、過去 20 年間で 4 回の大規模な反体制運動が起きているが、いずれも当局によって鎮圧されてきた。

しかし今回の抗議活動と反体制運動がここまで拡大した背景には、長期にわたる厳しい経済制裁という外圧、それによって引き起こされた深刻なインフレと物価上昇、昨年以降の相次ぐ軍事的な敗北による地域の同盟国・勢力の衰退と孤立化、指導体制の後継者問題、そして米国の介入という複数の要素が重なっている。そのため、今回の抗議活動をめぐっては、最終的には沈静化したものの、過去の抗議活動とは異なりイラン国民の間に蓄積された挫折感と疲労感が限界に近付く中で、現在の政治体制が数年後も存続しているかについては懐疑的な見方も出ている³。また、抗議者の年齢層が非常に幅広く、さらに抗議活動が短期間で全国規模に拡大していることから、今後も抗議活動や反体制運動が発生する可能性は高まっており、これまで以上に長期的な不安定化要因となるとの見方もある⁴。

2. トランプ政権の対イラン圧力により高まる不確実性

トランプ大統領の発言やソーシャルメディア上での発信はイラン情勢の不確実性をさらに高めている。トランプ政権は第 1 期政権から一貫してイランに対する強硬な姿勢を崩していない。2025 年 6 月にはイスラエルとともにイランの核関連施設への爆撃を行ったことも記憶に新しい。トランプ大統領は、今回のイラン国内での抗議活動とそれに対する当局による取り締まりの拡大に対しても、軍事オプションの行使も含めて積極的に関与する発言を繰り返してきた(図表 3)。

³ CNN, Ibid.

⁴ Brookings, “Is Iran on the brink of change?”, January 15, 2026

図表 3 トランプ発言・イランの反応・各国の反応の時系列表

	イランでの動き	トランプ大統領の反応
2025年 12月28日	テヘランのバザールで通貨急落と物価高騰に対する抗議行動が発生	
2026年 1月3日	イランの最高指導者ハメネイ師が抗議者に対し取り締まりを警告	イランが抗議者を殺害した場合には米国が介入すると発信
5日	デモがイラン全土に拡大 当局による抗議者への取り締まりも激化	イランに対し、抗議者をの殺害を続ければ強力な打撃を受けると警告
8日	イラン国内でインターネットが遮断	
11日	イラン政府が米軍基地への報復攻撃を示唆	イランに対する非常に強力な選択肢を軍が検討中と発言
12日	イラン外相が、尊厳が保たれる形で米国との対話にはオープンと発言	イランと貿易を行う国々に対し25%の関税上乘せを表明
13日	イラン国内の死者が3000人との報道	イランの抗議者に対し、「抗議を続けろ、支援が向かっている」と発言
14日		イラン当局による抗議者の殺害は停止されたと発言
16日	欧米の研究機関がデモは沈静化と報道	イラン当局者への制裁拡大を発表
26日		米空母打撃群がイラン南方オマーン近海に展開
28日		イランに対し核合意をめぐる交渉の再開を要求

各種報道等から筆者作成

2009年にイランで選挙結果をめぐる抗議活動が起こった際、オバマ政権はイラン国内での抗議活動への支持は行わなかった。これとは対照的に、トランプ政権はイランに積極的に関与する姿勢を示してきた。直近の政策文書を見ると、2025年12月初旬に公開された米国の国家安全保障戦略(NSS:National Security Strategy)においては、西半球への回帰を掲げる米国の安全保障政策において、イランを含む中東地域の優先順位は低いことが示された。しかし一方で、2026年2月初旬に公開された国家防衛戦略(NDS:National Defense Strategy)においては、イランは米国にとっての主要な脅威と位置付けられ、核・ミサイル開発を阻止するための経済制裁と軍事圧力を通じた抑止の継続が示されている。

今回イラン国内での抗議活動に対する弾圧が強まっていた中で、トランプ大統領はイランと取引を続ける中国、インド、イラク、トルコ、UAEなどに追加で25%の関税を課すことを発表した。実際の期間や効果については未知数と言えるが、関税の武器化はトランプ大統領が経済的圧力として頻繁に用いる手段である。また、トランプ大統領はソーシャルメディア等での発信を通じてイランに対して積極的な言及を行ってきた。年明け以降、イラン国内の抗議者に対しては抗議の継続を促すとともに支援を行うことを示唆する発言を行っている。1月13日にトランプ大統領が行った投稿では、抗議を続けるイラン国民を励ますメッセージに加えて、末尾に自身の政治スローガンを踏まえて「MIGA(Make Iran Great Againの意)」と付した。さらに16日には、イランの政治体制に終止符を打つ時が来たとの発言を行うなど、より強硬な姿勢を自身のソーシャルメディア等を通じて発信してきている。

その裏側で、米国とイランとの間で意思疎通を図る際に窓口となってきたオマーンは、イラン国内で激しい抗議活動が続く1月10日にテヘランでイラン外相と会談を行い、対話と外交が重要という点で合意したことが報じられた。これはイランから米国に対して、対話を望むというシグナリングであったと言える。また、昨年の12日間戦争以来イランと緊張関係にあるイスラエルであるが、トランプ大統領に対しては電話会談の中で抑制的な対応を求めたことも報じられている。こうした水面下での交渉や関係国との意思疎通を踏まえて、トランプ大統領は14日、当局が抗議者を処刑しないとの情報を得たとして、強力な措置が避けられたことで自らの発言が多くの命を救ったと述べた。なお、実際にイラン国内での抗議者に対する弾圧が停止したかについては、イラン国内のインターネットの遮断が続いていることから、真偽のほどを確認することは困難な状態にある。

トランプ大統領はその後、イランに対して核交渉への復帰を迫る一方で、南シナ海からエイブラハム・リンカーン空母打撃群を中東に移動させ、軍事圧力を強めてきた。さらに2026年2月には追加で空母打撃群の派遣を進

めていることも報じられている。2025年に米国がイランの核施設を攻撃した際には、2つの空母打撃群が中東地域に展開していたが、その時の状況に近付いており、米軍による軍事作戦の準備が進んでいると見ることもできる。米国による軍事介入が行われた場合、中東地域全体でさらなる混乱が生じることは避けられない。米国の軍事行動によってイランの政権が崩壊した場合、次の統治体制に移行するまでの過程でさらにイラン内政の混乱が拡大し、国外にも戦火が広がる中で多くの犠牲者が生じることとなるだろう。

米国がイランに対して核交渉の再開に向けた呼びかけを行う一方、軍事的な圧力を強める米国に対してイランもペルシャ湾などでの軍事演習を行うなど、イランを取り巻く地域の緊張は極めて高い状態が続いている。核交渉の先行きも不透明な状態が続く中で、イランを取り巻く安全保障環境はまさに内憂外患の状態にある。国内にくすぶり続ける火種に加え、軍事力の行使も辞さない姿勢を示すトランプ大統領の対イラン政策により、中東地域におけるイランの地政学リスクはこれまで以上に高まっていると言える。

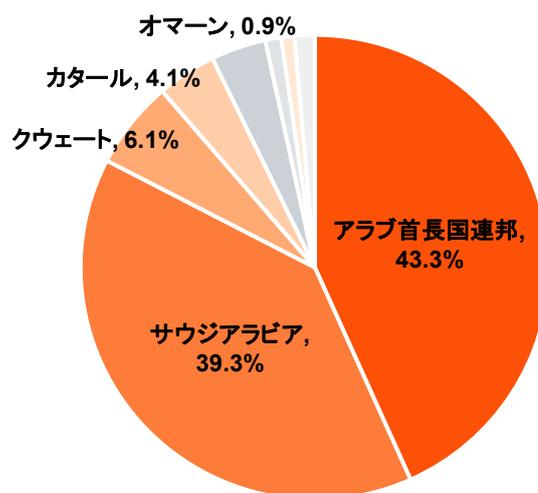
3. 中東ビジネスのリスクとオポチュニティ

(1) エネルギー安全保障面でのイランの地政学リスク

イラン情勢の不安定化が日本に及ぼす影響として、原油輸入を中心とした資源エネルギーのサプライチェーンへの影響はこれまでも第一に考えられてきた。1990年代以降、イランを取り巻く安全保障環境で緊張が高まるたびに、サプライチェーンのチョークポイントであるホルムズ海峡の危機が取り上げられる。ホルムズ海峡を通過する原油の量は一日に2,000万バレルに上り、これは世界の石油供給の2割以上に当たる。地理的にはペルシャ湾とオマーン湾の間に位置し、オマーンとイランを隔てた幅約33kmの海峡である。その中でも石油を搭載した大型タンカーが通航可能な水深部分は幅約3kmとなっている。イランはこうした海域への機雷の敷設や地対艦ミサイルによる攻撃をちらつかせることで安全な航行を妨げ、石油の安定的な供給を阻害するという脅しを繰り返し行っている。

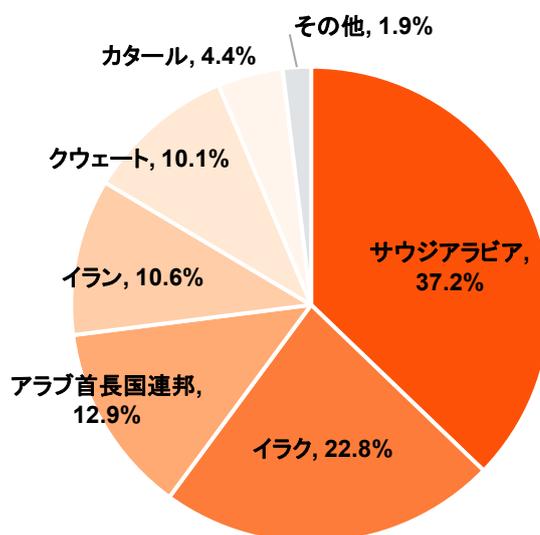
日本が特にホルムズ海峡の危機を懸念する背景には、日本が輸入する原油の95%以上を中東に依存しており(図表4)、さらにその8割がホルムズ海峡を通過する石油タンカーによって運搬されていることがある(図表5)。国内の石油消費量は減少傾向にあるものの、日本は現在も一次エネルギーの8割以上を化石燃料に依存していることから、石油や天然ガスのサプライチェーンの断絶はエネルギー安全保障面で重大なリスクと言える。

図表4 日本の原油輸入国の割合



(出所)財務省貿易統計(2026年1月29日公表)より筆者作成

図表 5 ホルムズ海峡を通過する原油の産油国の割合



(出所)U.S. Energy Information Administration, “Amid regional conflict, the Strait Hormuz remains critical oil chokepoint”. June 16, 2025.

また、原油価格の高騰による日本経済への影響も深刻なものとなる。2025年6月にイスラエルがイランを攻撃した際には、原油施設への攻撃と合わせてイランが報復措置としてホルムズ海峡の封鎖に踏み切ることへの懸念から、国際的な原油価格の指標であるブレント原油が1バレル70米ドル台後半まで上昇した。実際に長期間の封鎖が行われた場合にはさらに価格が高騰すると考えられ、最大1バレル130米ドルに達するとの試算もある⁵。そうした場合、原油価格の高騰はエネルギー輸入コストや原材料価格の上昇によるインフレを生み、最終的に日本経済は実質GDPの低下といった大きな打撃を受けることが懸念されている。

海峡封鎖により原油の輸入が停滞した場合の経済への影響は甚大なものが想定されるため、日本は中東有事によりエネルギー資源の輸入が断絶した場合への備えを進めてきた。石油については国家備蓄と民間備蓄に加え、サウジアラビアやUAEとの協力による産油国共同備蓄が行われ、合計で約250日分が国内に備蓄されている。また、天然ガスについては備蓄能力は限られるものの、調達先の分散化が進められ、現在では中東よりもオーストラリアや東南アジア、米国など比較的政情の安定した地域からの輸入が大半を占めている。

2026年2月、米国が空母打撃群を中東に派遣して圧力を強める中で、イランは米国との核交渉を有利に進める政治カードとしてホルムズ海峡での軍事演習を実施した。しかしイランにとっても実際に海峡を封鎖することのハードルは高い。その最大の要因は、ホルムズ海峡を通過するタンカーでの石油輸出はイランにとっても経済を支える重要な生命線であるためである。また、その影響力の大きさゆえに海峡封鎖に踏み切った場合には国際社会から強い非難や反発を受けることは免れられない。今回の国内での抗議活動の背景ともなった経済の困窮が続く中

⁵ The Guardian, “Price of oil could spike after Iran’s parliament votes to close key shipping route”, June 22, 2025.

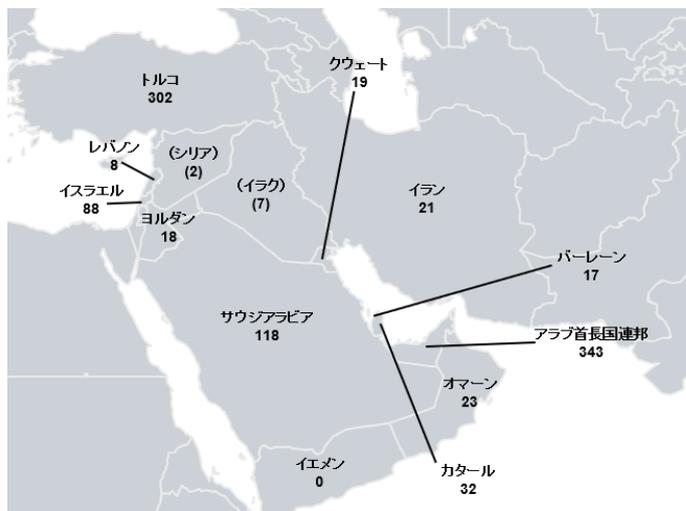
で、海峡の封鎖による石油輸出の停止や追加の経済制裁はさらに自らの首を絞めることとなり、その実施のハードルはこれまで以上に高まっていると言えるだろう。

一方で、中東地域での日系企業の事業展開は、混迷を極めるイランの地政学リスクに直接的に晒されるものであり、一層の注意が必要な状況にある。

(2) 湾岸諸国を中心に進む日系企業の事業展開

ホルムズ海峡の封鎖による日本経済への影響は大きいですが、日本にとってのイランリスクはそれだけではない。先述のとおり、湾岸諸国には現在多くの日系企業が進出しており、その多くが今後の事業拡大か現状規模を維持する方向で事業を進めている(図表 6)。今まさに事業の拡大に向けて進んでいる湾岸諸国は長年にわたってイランとの間で緊張関係にあり、常にイランの地政学リスクと向き合い続けてきた最前線でもある。

図表 6 中東地域の日系企業拠点数(箇所)



(出所)外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2024 年調査結果(令和 6 年 10 月 1 日現在)」。但し、シリア及びイラクは非公表のため、帝国データバンク「日本企業の「中東地域 13 개국進出」動向調査(2024 年)」より企業数(社)。

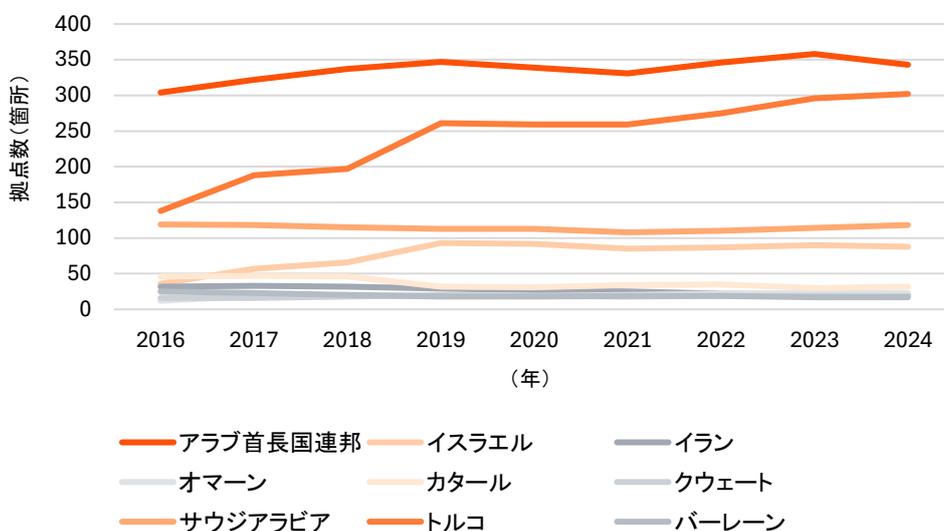
魅力的な新興市場としての湾岸諸国

中東地域はエネルギーの供給地であるとともに、グローバルサウスの一角として若い年代の人口増加が著しい地域でもある。その中でも湾岸諸国は域内では政治情勢が安定しており、さらに豊富な資源を背景とした経済の強さから消費意欲も高く、日本企業の関心が高まっている。アジアの新興国と比較した場合、GDP の規模や人口の面からも、カタール、UAE、サウジアラビア、トルコなどは特に日系企業の関心が高い国々となっている。その中でもサウジアラビアは中東地域においては人口、経済規模、豊かさのバランスが優れており、マーケットとしての評価が高い。地域のハブとしての価値を高めてきた UAE と並んで現在最も期待を集めている国と言えるだろう。2025 年の営業利益見込みについて見ると、黒字と回答した海外進出日系企業の割合は、世界全体で 66.5%、中東全体で 73.8%であったのに対し、UAE では前年比 4.3%増の 83.3%、サウジアラビアは前年比 15%増の 75%と極めて高い比率となっている。近年の著しい経済発展の背景には、湾岸諸国の多くは王政であることから、王政への支持を維持するために国民に豊かな生活を提供することが必要となる現実もある。さらにこうした国々では将来的な人口増加も見据え、教育やヘルスケア、ウェルビーイングなどの分野にも注力してきている。

UAE とトルコがけん引する日系企業の拠点進出

日系企業が中東地域での事業を展開する際の拠点の開設先としては引き続き UAE がトップとなっており、そのほとんどがドバイに置かれている(図表 7)。次いで、トルコの拠点数が増加してきている。UAE とトルコで日系企業の拠点数が増加している理由としては、いずれの国も中東地域においては比較的政情が安定していることに加え、その国が地域のハブとしての役割を担っていることがある。UAE ではインフラや投資環境の整備されたドバイが地域の物流や金融のハブとなっており、数多くの多国籍企業が中東から北アフリカまでの地域を統括する拠点を置いている。人口 8,000 万人を抱えるマーケットでもあるトルコには、製造拠点数が多く集まっている。これに対し、サウジアラビアをはじめとするその他の GCC(湾岸協力理事会)諸国及びイスラエルとイランの進出企業拠点数は過去 10 年で概ね横ばいとなっている。こうした国々に日本企業の進出が少ない理由としては、サウジアラビアを筆頭に消費市場はあるものの、製造業の集積が少ないことが挙げられる。湾岸地域は人口が少なく、労働者の賃金も高いため、製造拠点にはなっていない現状がある。こうしたことを踏まえ、サウジアラビアなどでは製造業の誘致と雇用創出に関する積極的な取り組みが進められている。

図表 7 中東地域の日系企業拠点数の推移



(出所)外務省「海外在留邦人数調査統計 平成 28 年(2016 年)～平成 30 年(2018 年)」、「海外進出日系企業拠点数調査 2019 年～2024 年調査結果」

日本からの投資や進出企業は増加しているものの、それらの伸び率は中国や韓国の後塵を拝している。中東地域では伝統的に日本に対するイメージが良く、湾岸諸国は総じて親日国であることは強みと言える。日系企業の進出と事業の拡大に対しては各国からのニーズも高く、日本は今後一層積極的に中東地域での事業拡大を進めていくことが期待される。また、多くの日系企業にとって中東地域での事業拡大は、その先にあるアフリカでのビジネスへとつながる中継拠点としての役割も併せ持っており、今後の重要性はますます高まると考えられる。

4. 地政学リスクの高まるイランから距離を取る湾岸諸国

混乱する内政と米国からの経済的・軍事的圧力に晒されるイランに対して、日系企業の事業展開が進む湾岸諸国はどのような立場をとっているのだろうか。

イラン国内で当局による過去最大規模の抗議活動の取り締まりが続く中でも、中東地域の主要国であるサウジアラビア、UAE、カタールなどはイランに対して表立って強い非難を行うことは避けている。そうした姿勢の背景には、いずれの国々もシリア、イエメン、ガザをはじめとする地域内での相次ぐ紛争に疲弊している中で、イラン内政の混乱が地域全体に拡大して自国に影響が及ぶことを恐れていることがある。同様に、湾岸諸国と並んで現在の

中東地域における大国の一つであるトルコも、イラン情勢に対しては直接的な言及は避けてきている。これらの国々とイランの関係を整理すると、イランとの間で比較的友好的な関係を築いてきたカタールに加え、サウジアラビアと UAE でも近年はイランとの関係改善が進んでいる。なお、2020 年代以前はサウジアラビアと UAE のいずれもイランとの間で緊張関係が続いていた。しかしサウジアラビアは 2023 年に中国の仲介でイランとの外交関係正常化の合意文書に署名し、UAE も経済関係を軸に関係の正常化を進めている。現在では、両国ともイランとの間で全面的な友好関係には至らないもののデタントの様相を呈している。またトルコは中東地域における国際的な存在感をますます高めており、政権崩壊後のシリアの統治に大きな役割を担うのみならず、中東の地域大国として影響力を拡大させている。

湾岸諸国では特に、イランとの対立が再びイスラエルを巻き込んだ紛争に拡大し、それに巻き込まれることへの警戒感は強い。さらに米国がイランに対する軍事作戦を開始した場合、自国領内に駐留する米軍基地がイランからの報復攻撃を招く軍事目標となりうることも大きな懸念であった。実際、2025 年 6 月にイランがカタールの空軍基地を攻撃したことは、米国によるイラン攻撃に直接使用されていないものであっても、湾岸地域にある基地がイランによる攻撃の対象となる可能性があることを示している。こうしたことを踏まえ、UAE は米国がイランに対する軍事作戦を実施した場合でも自国内の領土や空海域が米軍に利用されることを拒否する姿勢を明確にしている。

また、イラン国内で体制転換が生じた場合も、湾岸諸国は地域の混乱の最前線に立たされることとなる。混乱が拡大した場合、多くの湾岸諸国にとって重要な経済活動である石油輸出をはじめとするエネルギー貿易の停滞や、紛争による地域の難民問題への懸念が生じることから、こうした国々は新たな紛争に繋がりがねないイランとの対立を深めることには否定的で、現状維持を求めている。

中東諸国の多くはイランと同様に独裁体制が主であることから、自国内での大規模な抗議活動を常に警戒している立場にある。イラン国内での今回の抗議活動は、経済的な理由によるものから反体制運動へと変化しており、各国にアラブの春の記憶も呼び起こすものであった。そのため、イランとは緊張関係にある国々でも、イラン国内の反体制運動を支援することは、そうした活動を継続し拡大することで体制を転換できることに正当性を与えるものになりかねない。そしてそれは将来的に自国の安定を揺るがすものになりうる。こうしたことも、湾岸諸国がイランの国内での混乱に対して直接的な非難を避けている理由の一つと言える。同様に、米国がイランへの軍事介入を示唆することに対しても、独裁体制を続ける湾岸諸国はそうした軍事行動がいずれ自らに向けられるかもしれないとの不安を強める結果となっている。

イラン自体に目を向けると、地域におけるその影響力はこの数年で大きく弱体化している。地域の同盟国であったシリアのアサド政権が崩壊し、イランが支えてきたハマスやヒズボラなどの地域の反政府武装勢力はその大半が失われた。さらに昨年イスラエルとの 12 日間戦争や米国による空爆を経て、イラン政府に対する国民の求心力は大きく低下している。今回の件でイラン政府はさらにその力を失い、結果としてハマスやヒズボラに対してわずかに残っていた支援体制も一層弱体化することが予想される。イランが弱体化することで、中東地域のパワーバランスはイスラエルの一強となりつつある。そのため、イランでの政権崩壊がイスラエルを地域における覇権の戦略的勝者と決定づけ、地域の勢力図が大きく変わることを湾岸諸国は警戒している。

2025 年末からのイラン国内での混乱は 2026 年 2 月時点では収束に向かい、米国も本格的な軍事介入に踏み切ることはなかった。イラン国内の混乱について湾岸諸国は、近年特に大規模な反政府デモが拡大していることを懸念してはいたものの、最終的には政権側が優勢になることで体制転換にはつながらないと見ていたことも報じられている⁶。しかし今回の大規模抗議活動の拡大とそれに対する政権側の強硬な対応は、地域及び国際社会にイランリスクを再認識させるものとなった。そしてイラン政府がこれまで以上の弱体化を見せたことで、イランを取り巻く情勢の不確実性はさらに高まっている。湾岸諸国は今後も、国内外に混乱の火種を抱えるイラン情勢を注意深く

⁶ CFR, “What Iran’s Protests Mean for Countries in the Middle East”, January 13, 2026.

見守りつつ、周辺地域に飛び火して安定が損なわれないよう一定の距離を保ちながらイランの地政学リスクに備えていくこととなる。

おわりに

2025年以降高まるイランの地政学リスクは、これまでの石油資源輸入の問題だけでなく、湾岸諸国を中心に進出する日系企業が安定的に事業を維持・拡大していく上でも深刻な課題となっている。湾岸諸国はイランとの距離を取ることで、イランの情勢不安が地域の新たな火種となり、自国の経済発展を妨げることがないように立ち回っている。そうした国家間関係も踏まえ、中東地域を一括りで捉えるのではなく、政情の安定した国に対しては積極的に投資や事業展開を進めていくことが日本には求められている。一方で中東地域においては、内政の混乱と米国による軍事介入の可能性により、不確実性の高まるイランの地政学リスクが常に隣り合わせにある。湾岸諸国を中心に中長期的に安定した事業展開を進める上では、高まるイランリスクについて、目まぐるしく変化する情勢の中でもその構造を正確に理解しておくことがこれまで以上に重要となっている。

榎本 浩司 シニアアソシエイト

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors